



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 村上開明堂
コード番号 7292 URL <http://www.murakami-kaimeido.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太郎
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 長谷川 猛
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

TEL 054-286-2161
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	54,740	△0.6	4,288	358.6	4,575	295.8	2,261	933.5
21年3月期	55,047	△16.6	935	△71.5	1,156	△65.5	218	△86.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	173.40	—	10.2	11.3	7.8
21年3月期	16.76	—	1.0	2.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △24百万円 21年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	43,751	25,146	53.9	1,819.63
21年3月期	37,514	22,121	55.5	1,595.22

(参考) 自己資本 22年3月期 23,566百万円 21年3月期 20,824百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	6,857	△1,677	△691	9,815
21年3月期	3,977	△5,084	125	5,228

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	130	59.7	0.6
22年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00	155	6.9	0.7
23年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		6.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	26,800	16.9	2,050	224.4	2,200	182.0	850	891.8	65.63
通期	55,000	0.5	4,300	0.3	4,600	0.5	2,300	1.7	177.59

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

詳細は16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 13,100,000株 21年3月期 13,100,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 148,751株 21年3月期 45,588株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	43,732	2.3	3,062	—	3,988	595.9	2,223	—
21年3月期	42,731	△16.3	△256	—	573	△68.5	△318	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	170.47	—
21年3月期	△24.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	36,824	21,094	57.3	1,628.78
21年3月期	30,475	18,625	61.1	1,426.79

(参考)自己資本 22年3月期 21,094百万円 21年3月期 18,625百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	41,700	△4.6	2,050	△33.1	3,450	△13.5	2,050	△7.8	158.29

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成21年春に底打ちし、海外景気の持ち直しによる輸出の伸びや政策効果の持続による個人消費の増加などにより回復傾向にありましたが、物価の下落が続いた他、低迷する設備投資、住宅投資などにより2年連続のマイナス成長となりました。

主要取引先であります自動車業界においては、在庫調整の進展やエコカー減税などの新車購入促進策により、環境対応車を中心に需要回復が見られ、国内販売台数は前年を若干上回りました。

このような環境の中にあつて、当社グループは生産性の向上、原価低減及び経費削減の活動を推進し、企業体質の強化を図ってまいりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

・ミラーシステム事業

自動車業界におきましては、中国市場の急激な回復と成長が見られたものの、米国・欧州での大幅な市場の縮小状況は依然として続いております。

日本におきましても、国内販売は低迷を続け、輸出車輛の生産回復や、在庫調整は終了しましたが、国内の自動車生産台数は900万台を割り込みました。このような状況の中、自動車用バックミラーを主力製品とする当事業は、収益改善のための体質強化、技術開発力の向上に取り組んでまいりました。売上高は、以上のとおり、世界的な販売不振による車両の生産台数の下落を受けるなか、ハイブリッド車等の環境対応車の生産台数増加により、前連結会計年度を上回ることとなりました。

オプトロニクス関連分野では、世界経済の低迷により、事業の主幹である光学薄膜、薄型テレビ用スタンドとも、厳しい環境におかれ、売上高は前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、当事業の売上高は50,625百万円（前期比1.2%増）となりました。利益につきましては、生産性の向上、原価低減及び経費削減の活動を推進した結果、営業利益は4,744百万円（前期比390.2%増）となりました。

・建材事業

建設業界におきましても、不動産市況の悪化が続く中、昨年同様、住宅着工件数の減少が止まらないなど厳しい環境の中での経営となりました。

このような状況の中、ガラス、サッシ等住宅建材の卸販売と工事を中心とした当事業では、長らく低迷が続いていた不採算子会社及び不採算部門の整理・解散など、抜本的な事業の再編を実行し、同時に人員配置の適正化、業務の効率化などの事業存続に向けた改善活動に努めてまいりましたが、当事業の売上高は4,115百万円（前期比18.0%減）、営業損失は216百万円（前期 営業損失113百万円）となりました。

以上の結果、当期の売上高は54,740百万円（前期比0.6%減）、営業利益は4,288百万円（前期比358.6%増）、経常利益は4,575百万円（前期比295.8%増）、当期純利益は2,261百万円（前期比933.5%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済の見通しにつきましては、デフレ懸念はあるものの、回復基調にある輸出と国内投資の下げ止まりなどにより緩やかな景気回復が続き、わずかながらプラスに転ずることが見込まれています。

このような中で、当社グループは、経営戦略に基づいた諸施策を徹底且つ迅速に推進し、受注の確保、売上高及び利益の確保に努めてまいります。

通期の業績は、自動車業界全体が伸び悩む中で、売上高は55,000百万円（前期比0.5%増）を見込み、利益につきましても営業利益4,300百万円（前期比0.3%増）、経常利益4,600百万円（前期比0.5%増）、当期純利益2,300百万円（前期比1.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、43,751百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,236百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が4,556百万円、受取手形及び売掛金が3,108百万円、投資有価証券が725百万円増加、有形固定資産及び無形固定資産が1,369百万円減少したことなどによるものです。

負債の残高は、18,604百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,211百万円増加いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が1,688百万円、未払法人税等が1,528百万円増加したことなどによるものです。

純資産の残高は、25,146百万円となり前連結会計年度末に比べ3,025百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が2,144百万円、その他有価証券評価差額金が443百万円、為替換算調整勘定が234百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して4,586百万円（87.7%）増加し、当連結会計年度末には9,815百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、6,857百万円（前連結会計年度は3,977百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益4,468百万円、減価償却費3,057百万円、売上債権の増加3,115百万円、仕入債務の増加1,646百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、1,677百万円（前連結会計年度は5,084百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出の減少1,762百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、691百万円（前連結会計年度は125百万円の増加）となりました。これは、主に長期借入金の減少411百万円、短期借入金の純減額221百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ安定的に利益を還元することを経営の重要課題のひとつに位置づけております。足元を固めつつ、健全な持続的成長により、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当事業年度の剰余金の配当につきまして、グループを取り巻く経営環境及び業績等を総合的に勘案し、上記方針に基づき、平成22年3月期の期末配当を1株当たり4円から4円増配し、1株当たり8円とし、中間配当金（4円）と合わせて年間配当を12円といたします。

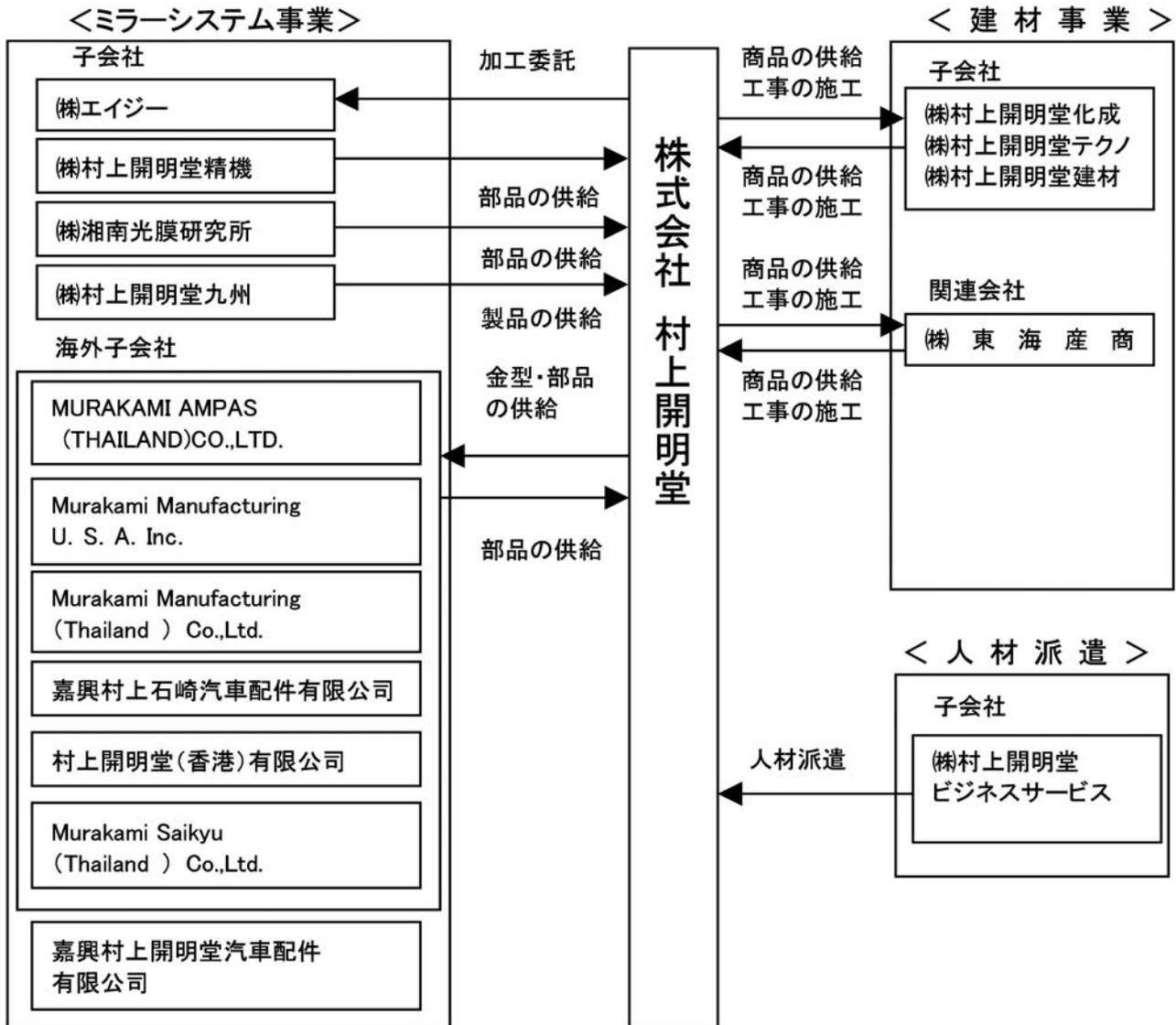
また、長期的な視点に立ち、新事業、新分野の展開に備えるため、財務体質の強化にも努めております。内部留保金につきましては、既存事業のグローバル展開、中長期的視野に立った設備投資や研究開発投資などに充当し、収益の向上に努めていく所存であります。

次期の配当は、中間配当として1株当たり6円、期末配当として6円、年間12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社1社により構成され、その主な事業内容は、ミラーシステム事業（自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売）と建材事業（板ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工）であります。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりです。

区別	社名	事業の内容	区別	社名	事業の内容
連結 子会社	(株)エイジー	バックミラー組立	連結 子会社	村上開明堂(香港)有 限公司 Murakami Saikyu (Thailand)Co.,Ltd.	ファインガラスの製造 販売 金型の製造販売
	(株)湘南光膜研究所	ファインガラスの製造 販売			
	(株)村上開明堂精機	自動車部品の製造販売			
	(株)村上開明堂九州	バックミラー製造販売			
	(株)村上開明堂化成	樹脂製品卸販売			
	(株)村上開明堂テクノ	硝子鏡加工販売			
	(株)村上開明堂建材	硝子サッシ施工販売	非連結 子会社	(株)村上開明堂ビジネ スサービス	人材派遣
	MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD.	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing U. S. A. Inc.	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd.	バックミラー製造販売			
嘉興村上石崎汽车配件 有限公司	バックミラー製造販売	関連 会社	※(株)東海産商	ビル用サッシ製作販売	
嘉興村上開明堂汽车配件 有限公司	バックミラー製造販売				

※は持分法適用会社

- (注) 1. 平成21年12月31日をもって、株式会社村上開明堂テクノを解散し、現在清算手続きを行っております。
2. 平成22年4月30日をもって、株式会社村上開明堂建材を解散し、現在清算手続きを行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、バックミラー製造を中心としたミラーシステム事業とガラス、サッシなどの住宅建材の卸販売及び工事業を中心とした建材事業を展開しております。これらの事業を通じて、顧客・ユーザーの満足を得られる高品質で価格競争力のある商品を提供し、それぞれの産業の発展に寄与することを目指すとともに、顧客、株主、取引先、社員、社会に貢献し、あわせて環境問題にも積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

今後の経済見通しについては、デフレ懸念はあるものの、回復基調にある輸出と消費支出の下支えとともに、設備投資・住宅投資の下げ止まりなどにより穏やかな景気回復が続き、わずかではありますがプラス成長に転ずることが見込まれます。

このような状況の中で、ミラーシステム事業では、自動車メーカー各社の生産量の変動に迅速に対応し、国内外の生産体制の適正化・効率化を図るとともに、バックミラーをはじめとする自動車用安全視認システムメーカーとして世界トップレベルのサプライヤーを目指してまいります。特に国内におきましては「安全」と「品質」を基本とし、仕入先も含め組織的な「安全推進活動」「品質改善活動」を展開してまいります。

海外におきましては、引き続き市場の拡大が見込まれる中国拠点において、嘉興市開発区内に新工場を増設し、生産能力の一層の拡充に努めてまいります。また、国内におきましては徹底した原価低減活動を展開し原価を引き下げるとともに、設計技術力及び製造技術力を一層強化育成し、お客様のニーズを先取りした高品質・高付加価値な新製品開発に努めてまいります。

オプトロニクス関連分野につきましては、ものづくりの基本である品質を第一とし、コスト競争力強化に向けた設計開発を行い、中国の協力会社とともに価格改善を進め、事業拡大を図ってまいります。

建材事業では、市場規模の拡大が期待できない中、前年に引き続き、事業全体の再編を推進し、更なる業務の選択と集中を推進していくことで収益性を重視した持続性のある事業の変革に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,266,984	9,823,624
受取手形及び売掛金	6,715,781	9,823,831
商品及び製品	659,418	878,345
仕掛品	558,780	468,290
未成工事支出金	254,980	215,290
原材料及び貯蔵品	1,338,992	1,194,068
繰延税金資産	540,150	686,134
その他	800,770	362,608
貸倒引当金	△105,098	△16,988
流動資産合計	16,030,761	23,435,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,987,108	9,105,423
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,168,859	△5,446,033
建物及び構築物（純額）	3,818,248	3,659,390
機械装置及び運搬具	17,006,881	17,378,779
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,684,843	△12,732,851
機械装置及び運搬具（純額）	5,322,037	4,645,927
工具、器具及び備品	13,428,143	14,139,103
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,908,430	△13,141,963
工具、器具及び備品（純額）	1,519,713	997,140
土地	6,288,141	6,311,078
リース資産	410,986	456,602
減価償却累計額及び減損損失累計額	△210,642	△254,957
リース資産（純額）	200,343	201,644
建設仮勘定	352,573	350,192
有形固定資産合計	17,501,057	16,165,373
無形固定資産		
ソフトウェア	197,582	170,913
その他	381,314	373,750
無形固定資産合計	578,896	544,664
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,822,563	※1, ※2 2,547,635
長期貸付金	3,597	3,051
繰延税金資産	992,336	476,021
その他	608,769	642,811
貸倒引当金	△23,734	△63,562
投資その他の資産合計	3,403,532	3,605,958
固定資産合計	21,483,487	20,315,995
資産合計	37,514,248	43,751,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 5,955,145	※2 7,643,961
短期借入金	2,326,497	1,828,233
リース債務	46,874	43,277
未払法人税等	108,051	1,636,166
繰延税金負債	—	563
製品保証引当金	486,633	393,481
賞与引当金	614,031	752,550
役員賞与引当金	—	20,300
関係会社整理損失引当金	—	43,000
その他	1,861,176	2,146,575
流動負債合計	11,398,409	14,508,109
固定負債		
長期借入金	1,150,057	1,270,824
リース債務	112,322	109,534
繰延税金負債	—	7,633
退職給付引当金	1,515,560	1,482,850
役員退職慰労引当金	922,910	925,321
その他	293,676	300,504
固定負債合計	3,994,527	4,096,667
負債合計	15,392,936	18,604,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165,445	3,165,445
資本剰余金	3,528,191	3,528,191
利益剰余金	14,453,657	16,597,672
自己株式	△36,178	△116,819
株主資本合計	21,111,115	23,174,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	519,454	963,001
為替換算調整勘定	△805,940	△570,974
評価・換算差額等合計	△286,485	392,026
少数株主持分	1,296,682	1,579,906
純資産合計	22,121,311	25,146,422
負債純資産合計	37,514,248	43,751,199

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	52,833,743	52,888,207
完成工事高	2,214,067	1,852,775
売上高合計	55,047,810	54,740,982
売上原価		
商品及び製品売上原価	※1, ※2 46,733,220	※1, ※2 43,880,700
完成工事原価	1,875,748	1,584,697
売上原価合計	48,608,969	45,465,397
売上総利益	6,438,841	9,275,584
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,346,513	1,196,963
役員報酬	228,835	273,932
従業員給料	1,633,419	1,554,539
賞与引当金繰入額	149,826	165,908
役員賞与引当金繰入額	—	20,300
退職給付費用	87,404	85,520
役員退職慰労引当金繰入額	77,230	56,371
福利厚生費	330,548	294,629
旅費交通費及び通信費	246,479	199,171
減価償却費	150,929	132,594
その他	1,252,573	1,007,370
販売費及び一般管理費合計	※2 5,503,759	※2 4,987,300
営業利益	935,082	4,288,284
営業外収益		
受取利息	40,211	16,450
受取配当金	62,432	36,079
仕入割引	2,380	1,840
受取地代家賃	97,837	91,251
受取ロイヤリティー	57,074	43,588
助成金収入	—	47,541
開発業務受託料	—	81,221
その他	136,672	96,438
営業外収益合計	396,609	414,412
営業外費用		
支払利息	53,252	53,539
貸貸費用	66,109	22,458
為替差損	23,049	7,966
持分法による投資損失	3,915	24,820
その他	29,302	18,649
営業外費用合計	175,628	127,434
経常利益	1,156,063	4,575,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※3	30,286	※3	3,958
賞与引当金戻入額		6,348		8,433
貸倒引当金戻入額		12,101		29,724
特別利益合計		48,736		42,115
特別損失				
固定資産処分損	※4	69,035	※4	28,536
減損損失	※5	28,414	※5	7,420
退職給付費用		142,770		—
関係会社整理損		—		69,866
関係会社整理損失引当金繰入額		—		43,000
特別損失合計		240,220		148,822
税金等調整前当期純利益		964,579		4,468,555
法人税、住民税及び事業税		291,557		1,799,239
法人税等還付税額		△114,904		—
法人税等調整額		266,537		80,120
法人税等合計		443,190		1,879,359
少数株主利益		302,578		327,692
当期純利益		218,810		2,261,503

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,165,445	3,165,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,165,445	3,165,445
資本剰余金		
前期末残高	3,528,191	3,528,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,528,191	3,528,191
利益剰余金		
前期末残高	14,396,289	14,453,657
当期変動額		
剰余金の配当	△143,625	△117,488
当期純利益	218,810	2,261,503
連結範囲の変動	△17,816	—
当期変動額合計	57,368	2,144,015
当期末残高	14,453,657	16,597,672
自己株式		
前期末残高	△33,528	△36,178
当期変動額		
自己株式の取得	△2,650	△80,641
当期変動額合計	△2,650	△80,641
当期末残高	△36,178	△116,819
株主資本合計		
前期末残高	21,056,397	21,111,115
当期変動額		
剰余金の配当	△143,625	△117,488
当期純利益	218,810	2,261,503
自己株式の取得	△2,650	△80,641
連結範囲の変動	△17,816	—
当期変動額合計	54,717	2,063,374
当期末残高	21,111,115	23,174,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,260,289	519,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△740,834	443,546
当期変動額合計	△740,834	443,546
当期末残高	519,454	963,001
為替換算調整勘定		
前期末残高	761,577	△805,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,567,517	234,965
当期変動額合計	△1,567,517	234,965
当期末残高	△805,940	△570,974
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,021,866	△286,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,308,352	678,512
当期変動額合計	△2,308,352	678,512
当期末残高	△286,485	392,026
少数株主持分		
前期末残高	1,463,104	1,296,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△166,421	283,224
当期変動額合計	△166,421	283,224
当期末残高	1,296,682	1,579,906
純資産合計		
前期末残高	24,541,368	22,121,311
当期変動額		
剰余金の配当	△143,625	△117,488
当期純利益	218,810	2,261,503
自己株式の取得	△2,650	△80,641
連結範囲の変動	△17,816	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,474,773	961,736
当期変動額合計	△2,420,056	3,025,110
当期末残高	22,121,311	25,146,422

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		964,579		4,468,555
減価償却費		3,424,615		3,057,306
減損損失		28,414		7,420
持分法による投資損益 (△は益)		3,915		24,820
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△509,416		△32,709
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		63,160		2,411
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		△78,359		△93,748
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△85,477		138,327
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△13,500		20,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△27,723		△48,281
受取利息及び受取配当金		△102,644		△52,529
支払利息		53,252		53,539
投資有価証券評価損益 (△は益)		3,348		326
有形固定資産処分損益 (△は益)		37,869		24,577
無形固定資産除売却損益 (△は益)		879		—
売上債権の増減額 (△は増加)		3,486,981		△3,115,477
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△47,919		85,510
仕入債務の増減額 (△は減少)		△2,356,982		1,646,543
その他		△351,659		579,100
小計		4,493,334		6,765,992
利息及び配当金の受取額		102,609		52,531
利息の支払額		△53,838		△53,541
法人税等の支払額		△564,993		—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		—		92,895
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,977,111		6,857,878
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△290,451		△127,126
定期預金の払戻による収入		333,122		157,324
有形固定資産の取得による支出		△4,747,274		△1,718,711
有形固定資産の売却による収入		42,830		65,291
無形固定資産の取得による支出		△411,524		△43,850
無形固定資産の売却による収入		—		1,139
投資有価証券の取得による支出		—		△8,500
貸付けによる支出		△4,000		—
貸付金の回収による収入		402		545
その他		△7,456		△3,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,084,351		△1,677,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	859,694	—
短期借入金の返済による支出	△103,941	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△221,188
長期借入れによる収入	800,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,127,063	△411,231
自己株式の取得による支出	△2,650	△80,641
配当金の支払額	△143,375	△117,579
少数株主への配当金の支払額	△103,170	△97,576
その他	△54,062	△62,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,430	△691,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	△570,341	97,652
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,552,150	4,586,837
現金及び現金同等物の期首残高	6,525,453	5,228,344
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	255,042	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,228,344	※ 9,815,182

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称</p> <p>①連結子会社の数 14社</p> <p>②連結子会社名</p> <p>(株)エイジー</p> <p>(株)湘南光膜研究所</p> <p>(株)村上開明堂精機</p> <p>(株)村上開明堂九州</p> <p>(株)村上開明堂化成</p> <p>(株)村上開明堂テクノ</p> <p>(株)村上開明堂建材</p> <p>Murakami Manufacturing U. S. A. Inc.</p> <p>MURAKAMI AMPAS (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>Murakami Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.</p> <p>嘉興村上石崎汽车配件有限公司</p> <p>村上開明堂(香港)有限公司</p> <p>Murakami Saikyū (Thailand) Co., Ltd.</p> <p>嘉興村上開明堂汽车配件有限公司</p> <p>前連結会計年度まで非連結子会社でありました(株)村上開明堂九州は、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、嘉興村上開明堂汽车配件有限公司は、平成20年2月に営業許可を取得しております。平成20年5月に工場用地の土地使用権入札のため、当社から資本の払込をしましたが、生産拠点として不可欠である土地使用権の落札が不確実な状況にありましたので、その時点で関係会社として認識しておりません。平成20年9月に、同社が土地使用権を落札したことを受けて、関係会社として認識することになりましたので、当連結会計年度において、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称</p> <p>①連結子会社の数 14社</p> <p>②連結子会社名</p> <p>(株)エイジー</p> <p>(株)湘南光膜研究所</p> <p>(株)村上開明堂精機</p> <p>(株)村上開明堂九州</p> <p>(株)村上開明堂化成</p> <p>(株)村上開明堂テクノ</p> <p>(株)村上開明堂建材</p> <p>Murakami Manufacturing U. S. A. Inc.</p> <p>MURAKAMI AMPAS (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>Murakami Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.</p> <p>嘉興村上石崎汽车配件有限公司</p> <p>村上開明堂(香港)有限公司</p> <p>Murakami Saikyū (Thailand) Co., Ltd.</p> <p>嘉興村上開明堂汽车配件有限公司</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 子会社名 (株)村上開明堂ビジネスサービス 上記1社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 子会社名 (株)村上開明堂ビジネスサービス 上記1社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社名 ① 関連会社の数 1社 ② 関連会社名 (株)東海産商 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 子会社名 (株)村上開明堂ビジネスサービス (3) 持分法を適用しない非連結子会社について、持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社名 ① 関連会社の数 1社 ② 関連会社名 (株)東海産商 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 子会社名 (株)村上開明堂ビジネスサービス (3) 持分法を適用しない非連結子会社について、持分法を適用しない理由 同左 (4) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社14社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 イ 商品 主として後入先出法による原価法 ロ 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 主として総平均法による原価法 ハ 未成工事支出金 個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 従来、たな卸資産については原価法（商品については低価法）によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ97,427千円減少し、当期純利益は57,917千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 イ 商品 主として後入先出法による原価法 ロ 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 主として総平均法による原価法 ハ 未成工事支出金 個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>—————</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更・・・当社)</p> <p>当社の機械装置のうち、輸送用機器製造設備等の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、12年から9年に変更しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ115,712千円減少し、当期純利益は69,011千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更・・・海外子会社)</p> <p>一部の海外子会社の金型について、当連結会計年度より耐用年数を5年から2年に変更しました。海外での製品ライフサイクルの短縮化に伴い、固定資産の耐用年数の実態調査を行った結果、変更することとしました。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税金調整前当期純利益は、それぞれ76,001千円減少し当期純利益は66,501千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出実績比率を基準とする方法と個別見積り額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、個別見積り額を新たに製品保証引当金として計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14,235千円減少し、当期純利益は8,489千円減少しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績に基づいて支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <hr/> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいた金額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年4月1日に、退職金制度の一部について確定拠出年金制度と確定給付年金制度へ移行しました。この移行に伴う影響額は次のとおりです。</p> <p>イ. 確定拠出年金制度への移行に伴う影響</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">389,442千円</td> </tr> <tr> <td>未認識の数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△17,481千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">371,961千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付引当金の減少額と確定拠出年金制度への移換額514,731千円を相殺した142,770千円を当連結会計年度に特別損失として計上しております。また、確定拠出年金制度への移換額514,731千円は当連結会計年度から4年間で支払う予定であります。また、当連結会計年度末時点の未移換額382,133千円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p> <p>ロ. 確定給付年金制度への移行に伴う影響</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">移行部分の制度変更前の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,154,056千円</td> </tr> <tr> <td>移行部分の制度変更後の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,001,348千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△152,707千円</td> </tr> </table> <p>当該過去勤務債務は、当連結会計年度から10年間で償却を行っております。</p>	退職給付債務の減少	389,442千円	未認識の数理計算上の差異の未処理額	△17,481千円	<hr/>		退職給付引当金の減少	371,961千円	移行部分の制度変更前の退職給付債務	2,154,056千円	移行部分の制度変更後の退職給付債務	2,001,348千円	<hr/>		過去勤務債務	△152,707千円	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>
退職給付債務の減少	389,442千円																	
未認識の数理計算上の差異の未処理額	△17,481千円																	
<hr/>																		
退職給付引当金の減少	371,961千円																	
移行部分の制度変更前の退職給付債務	2,154,056千円																	
移行部分の制度変更後の退職給付債務	2,001,348千円																	
<hr/>																		
過去勤務債務	△152,707千円																	

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。</p> <p>⑦ 関係会社整理損失引当金 —————</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 —————</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑦ 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ロ その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ878,342千円、590,113千円、121,524千円、1,513,115千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費に計上しておりました「退職給付引当金繰入額」は当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「退職給付費用」として表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲載することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は746千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「開発業務委託金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲載することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「開発業務委託金」は17,138千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに計上しておりました「為替差損益」「その他の資産の増減額」「その他の負債の増減額」は当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「為替差損益」「その他の資産の増減額」「その他の負債の増減額」は、それぞれ△21,860千円、△340,113千円、△13,513千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに計上しておりました「その他の支出」「その他の収入」は当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の支出」「その他の収入」は、それぞれ△26,716千円、28,064千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」と表示しておりましたが、外貨建売掛金の為替リスクを減殺するための、短期間の外貨建借入の実行が増加したため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(△は減少)」と表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、それぞれ2,249,491千円、△2,470,680千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 35,599千円	※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,779千円
※2	担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。 〈担保に供している資産〉 投資有価証券 51,900千円 〈担保を付している債務〉 支払手形 1,451千円 買掛金 44,759千円 <hr/> 計 46,211千円	※2	担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。 〈担保に供している資産〉 投資有価証券 105,300千円 〈担保を付している債務〉 支払手形 1,140千円 買掛金 50,396千円 <hr/> 計 51,537千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																														
<p>※1 製品保証引当金繰入額 344,041千円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、472,967千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23,511千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,286千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">761千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,532千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">879千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,035千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>嘉興村上石崎汽车配件有限公司</td> <td>遊休設備</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産は物件ごとにグルーピングし、本社、厚生施設等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>当連結会計年度において、上記連結子会社の金型(工具、器具及び備品)のうち該当バックミラーが生産中止になったものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,414千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、備忘価額をもって評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	6,775千円	工具、器具及び備品	23,511千円	計	30,286千円	建物及び構築物	761千円	機械装置及び運搬具	49,862千円	工具、器具及び備品	17,532千円	その他	879千円	計	69,035千円	場所	用途	種類	嘉興村上石崎汽车配件有限公司	遊休設備	工具、器具及び備品	<p>※1 製品保証引当金繰入額 260,358千円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、351,184千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">845千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,958千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,761千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">576千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,536千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)湘南光膜研究所</td> <td>ファインガラス製造設備</td> <td>建物及び機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産は物件ごとにグルーピングし、本社、厚生施設等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>当連結会計年度において、上記連結子会社の所在地移転を決定したことに伴い、不要となる固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(7,420千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、備忘価額をもって評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	2,097千円	工具、器具及び備品	1,015千円	その他	845千円	計	3,958千円	建物及び構築物	6,761千円	機械装置及び運搬具	19,358千円	工具、器具及び備品	1,840千円	その他	576千円	計	28,536千円	場所	用途	種類	(株)湘南光膜研究所	ファインガラス製造設備	建物及び機械装置等
機械装置及び運搬具	6,775千円																																														
工具、器具及び備品	23,511千円																																														
計	30,286千円																																														
建物及び構築物	761千円																																														
機械装置及び運搬具	49,862千円																																														
工具、器具及び備品	17,532千円																																														
その他	879千円																																														
計	69,035千円																																														
場所	用途	種類																																													
嘉興村上石崎汽车配件有限公司	遊休設備	工具、器具及び備品																																													
機械装置及び運搬具	2,097千円																																														
工具、器具及び備品	1,015千円																																														
その他	845千円																																														
計	3,958千円																																														
建物及び構築物	6,761千円																																														
機械装置及び運搬具	19,358千円																																														
工具、器具及び備品	1,840千円																																														
その他	576千円																																														
計	28,536千円																																														
場所	用途	種類																																													
(株)湘南光膜研究所	ファインガラス製造設備	建物及び機械装置等																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,100,000	—	—	13,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,901	3,687	—	45,588

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,687株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,348	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	65,277	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,272	5.00	平成21年3月31日	平成20年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,100,000	—	—	13,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,588	103,163	—	148,751

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成22年2月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引による増加
100,000株

単元未満株式の買取りによる増加

3,163株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	65,272	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	52,216	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103,609	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年 3月31日)	(平成22年 3月31日)
現金及び預金勘定 5,266,984千円	現金及び預金勘定 9,823,624千円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△38,639千円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△8,442千円</u>
現金及び現金同等物 5,228,344千円	現金及び現金同等物 9,815,182千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	ミラーシステム 事業(千円)	建材事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,031,056	5,016,754	55,047,810	—	55,047,810
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,312	957,704	979,017	(979,017)	—
計	50,052,369	5,974,458	56,026,828	(979,017)	55,047,810
営業費用	49,084,586	6,088,240	55,172,827	(1,060,098)	54,112,728
営業利益又は営業損失(△)	967,782	△113,781	854,000	81,081	935,082
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	29,862,190	2,802,013	32,664,203	4,850,045	37,514,248
減価償却費	3,320,294	41,056	3,361,351	63,263	3,424,615
減損損失	28,414	—	28,414	—	28,414
資本的支出	5,126,393	17,196	5,143,589	34,090	5,177,679

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な事業内容

- (1) ミラーシステム事業……自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売
(2) 建材事業………ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、258,843千円であり、親会社本社の統轄的管理費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,130,557千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、貸与資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

6 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

従来、たな卸資産については原価法(商品については低価法)によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ミラーシステム事業」の営業費用は93,707千円増加し、営業利益が同額減少し、「建材事業」の営業費用は3,720千円増加し、営業損失が同額増加しております。

7 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更・・当社)

当社の機械装置のうち、輸送用機器製造設備等の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、12年から9年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ミラーシステム事業」の営業費用は115,712千円増加し、営業利益が同額減少し、「建材事業」での影響はありません。

(有形固定資産の耐用年数の変更・・海外子会社)

当連結会計年度より、一部の海外子会社の金型について、耐用年数を5年から2年に変更しました。この変更は、海外での製品ライフサイクルの短縮化に伴い、固定資産の耐用年数の実態調査を行った結果、変更することとしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、「ミラーシステム事業」の営業費用は76,001千円増加し、営業利益が同額減少し、「建材事業」での影響はありません。

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	ミラーシステム 事業(千円)	建材事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,625,034	4,115,948	54,740,982	—	54,740,982
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,644	852,765	855,410	(855,410)	—
計	50,627,678	4,968,713	55,596,392	(855,410)	54,740,982
営業費用	45,883,125	5,184,840	51,067,966	(615,268)	50,452,697
営業利益又は営業損失(△)	4,744,553	△ 216,127	4,528,426	(240,141)	4,288,284
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	31,311,979	1,986,437	33,298,417	10,452,782	43,751,199
減価償却費	2,981,586	28,974	3,010,560	46,745	3,057,306
減損損失	7,420	—	7,420	—	7,420
資本的支出	1,595,219	3,660	1,598,880	97,010	1,695,890

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な事業内容

(1) ミラーシステム事業……自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売

(2) 建材事業………ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、271,140千円であり、親会社本社の統轄的管理費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,315,173千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、貸与資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

項目	前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,506,415	9,128,287	3,413,107	55,047,810	—	55,047,810
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,993,054	919,545	2,386	2,914,985	(2,914,985)	—
計	44,499,470	10,047,832	3,415,493	57,962,796	(2,914,985)	55,047,810
営業費用	44,742,387	8,717,322	3,675,179	57,134,888	(3,022,160)	54,112,728
営業利益又は営業損失(△)	△242,916	1,330,510	△259,685	827,907	107,174	935,082
II 資産	25,245,420	6,978,791	2,053,775	34,277,987	3,236,261	37,514,248

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、258,843千円であり、親会社の統轄的管理費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,130,557千円であり、その主なものは、親会社の余資産運用資金(現金預金及び有価証券)、貸与資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

従来、たな卸資産については原価法(商品については低価法)によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は97,427千円増加し、営業損失が同額増加しております。「アジア」「北米」での影響はありません。

6 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更・海外子会社)

当連結会計年度において、一部の海外子会社の金型について、耐用年数を5年から2年に変更しました。この変更は、海外での製品ライフサイクルの短縮化に伴い、固定資産の耐用年数の実態調査を行った結果、変更することとしました。

この変更により、営業利益が「アジア」で76,001千円減少しております。「日本」「北米」での影響はありません。

項目	当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,816,952	9,236,338	3,687,691	54,740,982	—	54,740,982
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,641,587	751,355	354	3,393,297	(3,393,297)	—
計	44,458,540	9,987,694	3,688,046	58,134,280	(3,393,297)	54,740,982
営業費用	41,414,470	8,807,559	3,621,707	53,843,737	(3,391,039)	50,452,697
営業利益	3,044,069	1,180,134	66,338	4,290,542	(2,258)	4,288,284
II 資産	24,603,308	8,470,355	2,161,794	35,235,458	8,515,741	43,751,199

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。
- アジア：タイ、中国
- 北米：米国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、271,140千円であり、親会社の統轄的管理費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,315,173千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、貸与資産及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

項目	前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	9,586,287	3,531,391	123,783	13,241,462
II 連結売上高(千円)	—	—	—	55,047,810
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.4	6.4	0.2	24.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………タイ、中国

(2) 北米……………米国、カナダ、メキシコ

(3) その他の地域……………スペイン、ブラジル、ベルギー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

項目	当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	10,028,982	3,776,240	113,307	13,918,530
II 連結売上高(千円)	—	—	—	54,740,982
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.3	6.9	0.2	25.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………タイ、中国

(2) 北米……………米国、カナダ、メキシコ

(3) その他の地域……………スペイン、ブラジル、ベルギー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,595.22 円	1株当たり純資産額 1,819.63 円
1株当たり当期純利益金額 16.76 円	1株当たり当期純利益金額 173.40 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	22,121,311	25,146,422
普通株式に係る純資産額 (千円)	20,824,629	23,566,515
差額の内訳(千円) 少数株主持分	1,296,682	1,579,906
普通株式の発行済株式数 (株)	13,100,000	13,100,000
普通株式の自己株式数 (株)	45,588	148,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	13,054,412	12,951,249

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	218,810	2,261,503
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	218,810	2,261,503
期中平均株式数 (株)	13,055,754	13,042,443

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>平成22年4月27日開催の取締役会において、本社移転ならびに新本社用の土地、建物の取得について決議し、平成22年5月13日付にて、下記の土地、建物を取得します。これは、本社の地震対策と利便性の向上のためであります。</p> <p>なお、新本社取得の概要は下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none">1 取得地 静岡県静岡市葵区伝馬町2 建造物 鉄骨造 地上9階建3 敷地面積 345.42㎡4 延床面積 1,709.08㎡5 購入価格 271.7百万円

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,702,191	6,201,989
受取手形	519,743	325,182
売掛金	4,835,597	7,971,854
商品及び製品	565,673	544,205
仕掛品	59,316	77,724
未成工事支出金	273,935	208,966
原材料及び貯蔵品	424,686	378,998
前払費用	38,997	42,774
未収入金	637,248	287,063
短期貸付金	1,935,840	2,567,125
繰延税金資産	523,828	715,403
その他	7,118	10,894
貸倒引当金	△135,193	△1,112
流動資産合計	12,388,984	19,331,069
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,687,777	5,733,874
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,899,152	△4,043,842
建物（純額）	1,788,625	1,690,031
構築物	691,324	713,663
減価償却累計額及び減損損失累計額	△546,558	△549,759
構築物（純額）	144,766	163,903
機械及び装置	12,548,827	12,752,293
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,844,754	△10,325,492
機械及び装置（純額）	2,704,072	2,426,800
車両運搬具	129,785	131,488
減価償却累計額及び減損損失累計額	△107,394	△110,382
車両運搬具（純額）	22,390	21,106
工具、器具及び備品	12,291,291	12,840,768
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,170,336	△12,151,911
工具、器具及び備品（純額）	1,120,955	688,857
土地	5,863,553	5,868,459
リース資産	10,269	64,276
減価償却累計額及び減損損失累計額	△935	△8,708
リース資産（純額）	9,334	55,568
建設仮勘定	22,587	141,484
有形固定資産合計	11,676,285	11,056,212
無形固定資産		
ソフトウェア	180,273	144,800
電話加入権	14,074	14,074
施設利用権	81	53
水利権	34,875	30,225
無形固定資産合計	229,304	189,152

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,786,963	2,536,856
関係会社株式	1,727,534	1,709,617
出資金	102,526	102,526
関係会社出資金	857,698	857,698
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	3,597	3,051
関係会社長期貸付金	275,857	166,534
破産更生債権等	23,706	65,736
長期前払費用	304	27,805
保険積立金	371,453	340,795
繰延税金資産	992,911	432,699
その他	63,574	67,930
貸倒引当金	△25,159	△63,578
投資その他の資産合計	6,180,969	6,247,672
固定資産合計	18,086,559	17,493,036
資産合計	30,475,544	36,824,106
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,361,557	2,753,583
買掛金	1,898,883	3,264,048
短期借入金	1,073,929	1,472,491
1年内返済予定の長期借入金	402,265	126,534
リース債務	2,317	13,659
未払金	456,986	626,100
未払消費税等	—	185,600
未払法人税等	—	1,498,977
未払費用	315,173	431,561
未成工事受入金	186,832	71,167
預り金	31,861	41,702
製品保証引当金	435,897	361,422
賞与引当金	579,309	716,687
役員賞与引当金	—	20,300
関係会社整理損失引当金	—	186,020
設備関係支払手形	467,635	262,481
その他	3,634	6,832
流動負債合計	8,216,283	12,039,170
固定負債		
長期借入金	933,592	1,100,000
リース債務	7,608	44,986
退職給付引当金	1,498,034	1,467,282
役員退職慰労引当金	914,720	923,800
その他	279,340	154,168
固定負債合計	3,633,296	3,690,237
負債合計	11,849,579	15,729,408

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165,445	3,165,445
資本剰余金		
資本準備金	3,528,191	3,528,191
資本剰余金合計	3,528,191	3,528,191
利益剰余金		
利益準備金	202,936	202,936
その他利益剰余金		
別途積立金	10,050,000	10,050,000
繰越利益剰余金	1,196,116	3,301,943
利益剰余金合計	11,449,052	13,554,880
自己株式	△36,178	△116,819
株主資本合計	18,106,510	20,131,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	519,454	963,001
評価・換算差額等合計	519,454	963,001
純資産合計	18,625,965	21,094,698
負債純資産合計	30,475,544	36,824,106

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	38,982,074	40,738,077
商品売上高	1,735,189	1,237,377
完成工事高	2,014,018	1,756,780
売上高合計	42,731,283	43,732,235
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	370,133	334,406
当期製品製造原価	35,343,568	34,173,783
製品保証引当金繰入額	344,041	243,141
合計	36,057,743	34,751,330
他勘定振替高	△45,030	△3,898
製品期末たな卸高	334,406	337,180
製品売上原価	35,768,367	34,418,048
商品売上原価		
商品期首たな卸高	32,636	23,394
当期商品仕入高	1,460,669	1,069,122
合計	1,493,306	1,092,517
商品期末たな卸高	23,394	15,417
商品売上原価	1,469,911	1,077,099
完成工事原価	1,735,120	1,521,098
売上原価合計	38,973,399	37,016,246
売上総利益	3,757,883	6,715,988
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,195,472	1,028,336
貸倒引当金繰入額	4,462	—
役員報酬	221,824	237,258
従業員給料	1,080,524	964,237
賞与引当金繰入額	142,271	159,369
役員賞与引当金繰入額	—	20,300
退職給付費用	66,550	79,266
役員退職慰労引当金繰入額	74,930	54,650
福利厚生費	246,957	219,842
旅費交通費及び通信費	141,051	122,434
減価償却費	94,758	61,792
研究開発費	1,653	194
支払手数料	309,059	348,306
その他	435,237	357,864
販売費及び一般管理費合計	4,014,752	3,653,853
営業利益又は営業損失(△)	△256,869	3,062,134

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	63,363	32,535
受取配当金	309,582	383,849
仕入割引	2,380	1,840
受取地代家賃	139,080	131,847
受取ロイヤリティー	243,892	255,259
その他	209,501	223,955
営業外収益合計	967,799	1,029,288
営業外費用		
支払利息	43,419	35,833
貸貸費用	45,486	47,350
為替差損	24,532	8,611
その他	24,420	11,336
営業外費用合計	137,858	103,132
経常利益	573,071	3,988,290
特別利益		
固定資産売却益	12,760	868
賞与引当金戻入額	6,348	8,433
貸倒引当金戻入額	—	76,915
特別利益合計	19,108	86,216
特別損失		
固定資産処分損	47,579	26,074
退職給付費用	142,770	—
関係会社株式評価損	542,987	17,917
関係会社整理損失引当金繰入額	—	186,020
特別損失合計	733,337	230,011
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△141,156	3,844,495
法人税、住民税及び事業税	37,029	1,550,715
法人税等還付税額	△114,904	—
法人税等調整額	255,520	70,464
法人税等合計	177,645	1,621,179
当期純利益又は当期純損失 (△)	△318,802	2,223,315

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,165,445	3,165,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,165,445	3,165,445
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,528,191	3,528,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,528,191	3,528,191
資本剰余金合計		
前期末残高	3,528,191	3,528,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,528,191	3,528,191
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	202,936	202,936
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	202,936	202,936
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,050,000	10,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,050,000	10,050,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,658,544	1,196,116
当期変動額		
剰余金の配当	△143,625	△117,488
当期純利益又は当期純損失(△)	△318,802	2,223,315
当期変動額合計	△462,428	2,105,827
当期末残高	1,196,116	3,301,943
利益剰余金合計		
前期末残高	11,911,480	11,449,052
当期変動額		
剰余金の配当	△143,625	△117,488
当期純利益又は当期純損失(△)	△318,802	2,223,315
当期変動額合計	△462,428	2,105,827
当期末残高	11,449,052	13,554,880

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△33,528	△36,178
当期変動額		
自己株式の取得	△2,650	△80,641
当期変動額合計	△2,650	△80,641
当期末残高	△36,178	△116,819
株主資本合計		
前期末残高	18,571,588	18,106,510
当期変動額		
剰余金の配当	△143,625	△117,488
当期純利益又は当期純損失(△)	△318,802	2,223,315
自己株式の取得	△2,650	△80,641
当期変動額合計	△465,078	2,025,186
当期末残高	18,106,510	20,131,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,260,289	519,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△740,834	443,546
当期変動額合計	△740,834	443,546
当期末残高	519,454	963,001
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,260,289	519,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△740,834	443,546
当期変動額合計	△740,834	443,546
当期末残高	519,454	963,001
純資産合計		
前期末残高	19,831,878	18,625,965
当期変動額		
剰余金の配当	△143,625	△117,488
当期純利益又は当期純損失(△)	△318,802	2,223,315
自己株式の取得	△2,650	△80,641
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△740,834	443,546
当期変動額合計	△1,205,913	2,468,733
当期末残高	18,625,965	21,094,698

6. その他

(1) 役員の異動

平成22年4月27日に公開しました「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ミラーシステム事業	50,636,327	2.9
建材事業	300,538	△31.5
合計	50,936,866	2.6

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

① 製品の受注状況

当連結会計年度における製品の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ミラーシステム事業	52,363,485	10.5	4,708,737	83.4
建材事業	304,145	△31.2	—	—
合計	52,667,631	10.1	4,708,737	83.1

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

② 工事の受注状況

当連結会計年度における建材事業での工事の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建材事業	1,701,713	△18.7	612,160	△19.8

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ミラーシステム事業	50,625,034	1.2
建材事業	4,115,948	△18.0
合計	54,740,982	△0.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	20,511,281	37.3	23,383,531	42.7